

事業番号	02 06 06	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	新たな広域連携促進事業費				担当課	部局	企画振興部
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	市町村課		
	施策の総合的展開			E-mail	<a href="mailto:shichoson@pref.nagano.lg.jp">shichoson@pref.nagano.lg.jp</a>		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H28		
	施策展開	4-(1)確かな暮らしを支える地域構造の構築 (ウ)質の高い行政サービスを効率的に提供する体制の構築					

1 事業の概要

目指す姿	県と木曾6町村の広域観光や公共交通など広域的な地域課題に対する連携策や、行政サービスの維持・充実の仕組みづくりについて検討することにより、定住の受け皿づくりのための圏域の形成を目指す。											
現状（予算編成時）	<p>○木曾地域は平成27年までの5年間の人口減少率が県全体の2.4%減と比べて8.4%減と高い地域である。また、平成26年9月の御嶽山噴火災害等により、主要である観光産業が著しく落ち込んでいる。</p> <p>○木曾地域は小規模町村から構成されており、定住自立圏等の広域連携の仕組みが適用されない地域である。これまで、広域連合により事務の共同化等に取り組んできたが、新たな課題や広域的な課題に対応していくには十分とは言えない状況である。</p>											
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 総務省の委託事業として、都道府県と市町村が連携して行うため。					県民との協働による実施:今後実施予定					
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)											
	定住の受け皿づくりに向けた県と町村等の役割分担と連携のあり方について検討する。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H28実施内容	H28							
				(補正前)	(6月補正)	(補正後)						
	新たな広域連携促進事業費	直接	木曾6町村と広域連合、長野県による「広域連携推進会議」を設置し、次のテーマにより、定住の受け皿づくりに向けた県と町村等の役割分担と連携のあり方の検討を行う。 ・広域的な地域課題に対応する連携策の検討 ・住民サービス向上のための行政需要の把握と取組の検討		7,440	7,440						
				合計	0	7,440	7,440					
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28補正後	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28 目標	H29 目標		
		当初予算									成果	達成状況
		補正予算			7,440							
		合計(A)	0	0	7,440							
	Aの財源	一般財源										
		県債										
		国庫支出金			7,440							
		その他	0	0	0							
	決算額(B)											
概算人件費	職員数(人)			0.80								
	概算人件費(C)	0	0	6,606								
	概算事業費(B(A)+C)	0	0	14,046								
要求からの主な変更点	要求どおり											